

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年7月31日	自平成29年2月1日 至平成29年7月31日	自平成28年2月1日 至平成29年1月31日
売上高 (千円)	15,607,896	15,144,509	31,650,446
経常利益 (千円)	980,386	929,931	1,917,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	571,102	598,908	1,158,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	602,581	622,624	1,213,451
純資産額 (千円)	10,698,915	11,768,822	11,309,786
総資産額 (千円)	14,785,239	15,293,013	15,171,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.79	87.87	169.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	77.0	74.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,136,716	873,296	1,971,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,798	447,253	209,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,286	534,320	519,580
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,088,626	6,283,714	6,391,991

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.24	43.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善等、緩やかな回復基調が続いているものの、米国新政権の施策動向や各国の政治情勢の変動、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念等、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、消費増税延期により下振れ要因はなくなる中、お客様の節約・低価格志向は依然として根強く、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、資材価格や人件費の高止まり、人口構造の変化による採用難の状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、イベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施した他、生産性向上のために作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発や、新業態での新規出店等、各種施策を推進してまいりました。外食事業にあってはステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施してまいりました。

加工事業においては平成28年3月1日付にてグループ内企業再編を実施しており、前第2四半期連結累計期間は(株)デリフレッシュフーズが連結子会社として1ヶ月間の業績が反映されております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高151億44百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は6億33百万円（同22.4%減）、経常利益は9億29百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億98百万円（同4.9%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第2四半期連結累計期間の開店は4店、閉店は1店であり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は154店になりました。内訳は食肉小売店127店（前期末比2店増）、惣菜小売店27店（同1店増）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は112億42百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は5億38百万円（同22.7%減）となりました。

「外食業」

当第2四半期連結累計期間の開店はなく、閉店は2店であり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は54店になりました。売上高につきまして、閉店があったものの(株)オーエムツーダイニングは既存店売上が堅調に推移し、(株)焼肉の牛太は昨年開店した店舗が牽引したこと等により39億66百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益につきましては、原価率の影響等から2億57百万円（同8.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億8百万円減少し、62億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は8億73百万円（前年同期は11億36百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額2億57百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益8億24百万円、売上債権の減少1億78百万円、有形・無形固定資産の減価償却費2億15百万円が寄与したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は4億47百万円(前年同期は1億53百万円の獲得)となりました。これは固定資産の取得による支出2億19百万円、定期預金の預入による支出2億円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は5億34百万円(前年同期は3億51百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億71百万円及び配当金の支払1億63百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 - 22 - 13	3,584,400	48.86
オーエムツーネットワーク 取引先持株会	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	464,100	6.33
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	200,425	2.73
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	152,731	2.08
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	129,510	1.77
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	121,800	1.66
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 4 - 9	89,700	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町 3 - 2 - 1	82,000	1.12
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 2 - 11 - 16	72,000	0.98
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港 2 - 6 - 75	70,000	0.95
計	-	4,966,666	67.71

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式519,453株(7.08%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式121,800株は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,100	68,151	同上
単元未満株式	普通株式 1,134	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,151	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191,991	7,283,714
受取手形及び売掛金	264,799	232,774
テナント未収入金	1,438,810	1,292,110
商品及び製品	383,746	352,452
原材料及び貯蔵品	35,657	35,805
繰延税金資産	68,930	77,627
未収入金	194,789	194,644
その他	100,946	109,545
貸倒引当金	2,629	1,931
流動資産合計	9,677,041	9,576,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,271,482	3,293,270
減価償却累計額	1,819,086	1,866,088
建物及び構築物(純額)	1,452,395	1,427,181
機械装置及び運搬具	408,782	427,389
減価償却累計額	253,087	264,112
機械装置及び運搬具(純額)	155,695	163,276
土地	531,968	531,968
その他	1,701,468	1,790,298
減価償却累計額	1,224,222	1,299,848
その他(純額)	477,245	490,449
減損損失累計額	445,166	517,307
有形固定資産合計	2,172,138	2,095,569
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,273	1,974,804
長期貸付金	7,079	4,379
退職給付に係る資産	315,989	313,660
繰延税金資産	48,803	66,851
敷金及び保証金	1,073,483	1,091,970
投資不動産	55,466	55,466
減価償却累計額	35,730	40,105
投資不動産(純額)	19,736	15,360
その他	70,635	67,410
貸倒引当金	21,988	21,888
投資その他の資産合計	3,214,012	3,512,550
固定資産合計	5,494,433	5,716,269
資産合計	15,171,475	15,293,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,716,726	1,726,135
1年内返済予定の長期借入金	101,735	-
未払金	373,319	348,100
未払法人税等	226,023	238,107
賞与引当金	66,824	111,445
その他	610,729	579,049
流動負債合計	3,095,359	3,002,839
固定負債		
長期借入金	269,320	-
退職給付に係る負債	207,438	215,871
役員退職慰労引当金	69,184	68,861
資産除去債務	176,516	177,856
その他	43,871	58,761
固定負債合計	766,329	521,351
負債合計	3,861,689	3,524,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	9,837,459	10,272,779
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	11,220,079	11,655,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,447	113,374
退職給付に係る調整累計額	258	48
その他の包括利益累計額合計	89,706	113,422
純資産合計	11,309,786	11,768,822
負債純資産合計	15,171,475	15,293,013

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	15,607,896	15,144,509
売上原価	9,337,776	9,039,297
売上総利益	6,270,119	6,105,212
販売費及び一般管理費	5,454,114	5,472,154
営業利益	816,005	633,058
営業外収益		
受取利息	1,703	526
受取配当金	840	840
持分法による投資利益	111,709	251,937
家賃収入	15,589	13,492
協賛金収入	26,015	24,276
受取手数料	11,557	5,356
その他	5,895	6,958
営業外収益合計	173,312	303,387
営業外費用		
支払利息	2,657	1,239
不動産賃貸原価	5,114	4,700
その他	1,158	574
営業外費用合計	8,930	6,514
経常利益	980,386	929,931
特別利益		
有形固定資産売却益	12	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	25,882	-
特別利益合計	25,894	-
特別損失		
有形固定資産除却損	6,033	2,358
減損損失	67,419	94,042
店舗閉鎖損失	3,047	370
支払補償金	-	8,295
持分変動損失	51,286	-
特別損失合計	127,786	105,066
税金等調整前四半期純利益	878,494	824,864
法人税、住民税及び事業税	309,388	259,374
法人税等調整額	1,997	33,418
法人税等合計	307,391	225,956
四半期純利益	571,102	598,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,102	598,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	571,102	598,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,579	9,108
退職給付に係る調整額	4,707	4,897
持分法適用会社に対する持分相当額	19,192	9,709
その他の包括利益合計	31,478	23,715
四半期包括利益	602,581	622,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,581	622,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	878,494	824,864
減価償却費	225,642	215,210
減損損失	67,419	94,042
のれん償却額	3,637	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,183	798
受取利息及び受取配当金	2,543	1,366
支払利息	2,657	1,239
持分法による投資損益(は益)	111,709	251,937
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,306	2,328
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	540	8,433
賞与引当金の増減額(は減少)	52,596	44,621
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,391	322
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	25,882	-
有形固定資産売却損益(は益)	12	-
有形固定資産除却損	6,033	2,358
持分変動損益(は益)	51,286	-
資産除去債務履行差額	9,034	-
支払補償金	-	8,295
売上債権の増減額(は増加)	418,235	178,724
たな卸資産の増減額(は増加)	36,512	31,146
仕入債務の増減額(は減少)	87,137	9,408
その他	158,390	27,256
小計	1,511,053	1,138,994
利息及び配当金の受取額	2,543	1,366
利息の支払額	2,676	1,123
法人税等の支払額	374,204	257,645
補償金の支払額	-	8,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,716	873,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	107,505	219,323
有形固定資産の売却による収入	66,336	-
無形固定資産の取得による支出	693	-
投資有価証券の取得による支出	548	300
長期貸付金の回収による収入	2,700	2,700
資産除去債務の履行による支出	13,965	26,844
敷金及び保証金の差入による支出	16,202	50,090
敷金及び保証金の回収による収入	61,626	31,603
投資不動産の売却による収入	186,449	-
その他	24,398	15,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,798	447,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	-
長期借入金の返済による支出	128,150	371,055
配当金の支払額	163,136	163,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,286	534,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	939,229	108,277
現金及び現金同等物の期首残高	6,115,954	6,391,991
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	966,557	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088,626	6,283,714

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

テナント未収入金

前連結会計年度(平成29年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

当第2四半期連結会計期間(平成29年7月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
給与手当等	2,071,918千円	2,081,379千円
テナント経費	924,356	933,867
地代家賃	586,235	559,359
賞与引当金繰入額	97,580	104,618
退職給付費用	33,196	33,971
役員退職慰労引当金繰入額	2,391	2,303

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	6,888,626千円	7,283,714千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000	1,000,000
現金及び現金同等物	6,088,626	6,283,714

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,188,685	485,081	3,934,129	15,607,896	-	15,607,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,028	29,531	28,752	96,312	96,312	-
計	11,226,713	514,613	3,962,882	15,704,208	96,312	15,607,896
セグメント利益	696,687	10,290	281,694	988,672	172,667	816,005

(注)1. セグメント利益の調整額 172,667千円は、セグメント間取引消去 35,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識しました。「食肉等の製造・加工業」については、閉鎖を決定した営業所の設備等の一部資産について減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」25,051千円、「食肉等の製造・加工業」5,500千円、「外食業」36,868千円です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社デリフレッシュフーズは株式会社フードリエとの間で株式交換を実施したことにより、株式会社デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食肉等の製造・加工業」において2,747,046千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年2月1日 至平成29年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,205,131	3,939,377	15,144,509	-	15,144,509
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,924	26,628	63,552	63,552	-
計	11,242,055	3,966,006	15,208,062	63,552	15,144,509
セグメント利益	538,692	257,147	795,840	162,781	633,058

(注)1. セグメント利益の調整額 162,781千円は、セグメント間取引消去 34,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」26,427千円、「外食業」67,615千円です。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する情報

当社グループは、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社デリフレッシュフーズがグループ内企業再編により連結の範囲から除外となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「食肉等の製造・加工業」を報告セグメントから除外いたしました。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円79銭	87円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	571,102	598,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	571,102	598,908
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。